2024-A

国際機関名（英語略称）	国連経済社会局統計部（UNSD）
英文名称	United Nations Statistics Division, Department of Economic and Social Affairs（UNSD）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】総務省政策統括官（統計制度担当）付国際統計管理官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ合衆国（ニューヨーク）
活動目的等：国連統計部（UNSD）は，グローバルな統計情報を普及させ，統計活動の基準を策定する。また，各国の国家統計システムの強化を支援する。さらに，国際統計活動の調整を促進し，グローバル統計システムの最高機関としての国連統計委員会の機能を支援することによりグローバル統計システムの進歩に取り組む。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	-	-

会計年度：暦年

会計検査機関名：

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	128	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国連統計部拠出金／総務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 不明	専門職以上（2024年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連平和構築支援事務局（PBSO）
英文名称	Peace Building Support Office（PBSO）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：PBSOが運営する平和構築基金（PBF）は、国連PKOの活動が終了し、開発のフェーズに移行するまでの不安定な時期に、紛争へ逆戻りしないようにするための取組、また、紛争の発生する可能性がある地域における紛争予防の取組等を支援の対象とし、紛争のライフサイクル全体を通じた切れ目のない支援を実施するとの目的を有している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：PBFのterms of reference、会計報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	129,052	141,852

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：国連マルチパートナー信託基金事務所HP

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	カナダ	18,506	14.7%
2位	ドイツ	17,279	13.8%
3位	デンマーク	13,769	11.0%
4位	ノルウェー	9,323	7.4%
5位	オランダ	9,178	7.3%
11位	日本	4,136	3.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連平和構築基金拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	17人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年11月、スペハー国連平和構築支援担当事務次長補が林外務大臣（当時）表敬。

【備考】

2024年5月、スペハー国連平和構築支援担当事務次長補が上川外務大臣（当時）を表敬。
2025年10月、スペハー国連平和構築支援担当事務次長補が堀井外務副大臣を表敬。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連人道問題調整事務所（OCHA）
英文名称	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs（OCHA）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：大規模自然災害・紛争等が発生した際に、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や国際社会へのアピールを含む、国際人道支援活動の総合調整等を行うことを主な目的とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：OCHA Annual Report

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	625,719	347,206

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：OCHA Annual Report

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	63,244	22.5%
2位	英国	31,989	11.4%
3位	スウェーデン	30,265	10.8%
4位	ドイツ	24,984	8.9%
5位	欧州委員会（EC）	18,909	6.7%
16位	日本	3,815	1.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連人道問題調整事務所拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	12人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	2,515人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公開）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2023年6月　ムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官訪日（第1回日・OCHA政策協議実施）
・2024年8月　加藤財務大臣とムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官との面談

【備考】

OCHAは緊急事態発生時にドナーからの拠出が集まるまでの空白期間を埋めるため，6か月分の事業費を留保している。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連中央緊急対応基金（CERF）
英文名称	United Nations Central Emergency Response Fund（CERF）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：国連人道支援改革の一環として設置され、突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及びドナーからの支援が行きわたらない資金不測の危機（いわゆる「忘れられた危機」）への対応を可能にする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Report of the SecretaryGeneral

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	576,469	566,761

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）　（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：CERF ANNUAL RESULTS

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	109,300	19.0%
2位	オランダ	70,100	12.2%
3位	スウェーデン	69,500	12.1%
4位	英国	65,900	11.4%
5位	ノルウェー	42,800	7.4%
40位	日本	70	0.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：中央緊急対応基金拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	2,515人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公開）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年12月　年次ハイレベル会合に参加
・2023年6月　ムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官訪日（第1回日・OCHA政策協議実施）
・2023年12月　年次ハイレベル会合に参加
・2024年8月　加藤財務大臣とムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官との面談
・2024年12月　年次ハイレベル会合に参加

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合欧州本部（クラスター弾に関する条約）（CCM,UNOG）
英文名称	Convention on Cluster Munitions, United Nations Office at Geneva（CCM,UNOG）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：履行支援ユニット（ISU）の作業により、条約の締約国・オブザーバー国（締約国数は2024年12月現在112か国・地域）及び多数の国際機関が参加する検討会議が円滑に行われ、それにより、条約の効果的・効率的な運営が確保されている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	462,932	462,932

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Forvis Mazars （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	ドイツ	64,708	14.0%
2位	フランス	53,093	11.5%
3位	スイス	48,761	10.5%
4位	スウェーデン	40,573	8.8%
5位	イタリア	39,463	8.5%
17位	日本	4,826	1.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：クラスター弾に関する条約締約国会議等分担金、外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年09月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2025年09月時点）	3人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合欧州本部（対人地雷禁止条約）（Ottawa Treaty, UNOG）
英文名称	Convention on the prohibitionof the use,stockpiling,production and transfer of anti-personnel mines and on their destruction/Ottawa Treaty, United Nations Office at Geneva（Ottawa Treaty, UNOG）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：対人地雷禁止条約スポンサーシップ・プログラムは、条約の包摂性（多様性）及び普遍化を確保・促進することを目的とする任意の拠出金によるプログラムであり、準備会議（毎年6月頃開催）、締約国会議もしくは検討会議（前者は毎年、後者は5年に一度、11月か12月に開催）への出席が困難な締約国（主に途上国）の関係者・専門家の会議出席費用を負担するために活用されている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：会計監査報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	205,375	205,375

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Forvis Mazars （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：会計監査報告書

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	ノルウェー	84,444	41.1%
2位	ドイツ	72,377	35.2%
3位	オーストラリア	40,046	19.5%
4位	スイス	30,000	14.6%
5位	カナダ	25,897	12.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：対人地雷禁止条約締約国会議等分担金、外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：対人地雷禁止条約スポンサーシップ・プログラム拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（時点）	0人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

我が国の拠出は2025年2月に行われたため、2025年会計年度に計上される。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合欧州本部（特定通常兵器使用禁止制限条約）（CCW）
英文名称	United Nations Office at Geneva, Convention on Prohibitions on the Use of Certain Conventional Weapons
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省 通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（）
活動目的等：特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)は、軍事的必要性及び人道上の考慮のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際規制を設けるもの。5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴは不発弾及び遺棄弾(爆発性戦争残存物：ERW)を対象とし、事後的に爆発して被害を与えることを予防する機能の付加及び不発弾及び遺棄弾の事後処理を義務付けている(2003年採択、2006年発効)。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：CCW履行支援ユニット

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	99,000	53,039

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：分担金と拠出金の合計総額

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ		
2位	中華人民共和国		
3位	日本		
4位	ドイツ		
5位	フランス		
	英国		

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等分担金、外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	不明
うち幹部以上	不明

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国連人権高等弁務官事務所
英文名称	Office of the High Commissioner for Human Rights（OHCHR）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：国連人権高等弁務官は、1993年6月の世界人権会議の最終文書として採択された「ウィーン宣言及び行動計画」の勧告に基づき、同年12月20日に第48回国連総会決議48/141により創設された、国連における唯一の包括的人権関連機関である。国連事務局の人権担当部門として、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の促進等を任務として活動している。具体的には、ジュネーブで年3回行われる人権理事会の事務局としての役割を果たしている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：OHCHR Report 2024

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	269,445	279,288

会計年度：暦年,2024-12-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会　（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：OHCHR Report 2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	36,029	13.4%
2位	欧州委員会（EC）	23,670	8.8%
3位	ドイツ	22,891	8.5%
4位	スウェーデン	21,710	8.1%
5位	ノルウェー	21,100	7.8%
26位	日本	1,215	0.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連人権高等弁務官事務所拠出金、国際連合人権高等弁務官事務所能力強化拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	17人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点） 【注】外務省による当該機関に対する照会に基づく。	1261人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年10月　第3回　日・OHCHR政策協議

【備考】

2023年3月　第52回人権理事会ハイレベル・セグメントへの中谷総理補佐官出席
2024年2月　第55回人権理事会ハイレベル・セグメントへの深澤外務大臣政務官出席
2025年2月　第58回人権理事会ハイレベル・セグメントへの生稲外務大臣政務官出席

2024-A

国際機関名（英語略称）	紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所（SRSG-SVC）
英文名称	Office of Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict（SRSG-SVC）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局女性参画推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：米国（ニューヨーク）
活動目的等：関係機関と協力し、紛争影響地域の政府と法執行制度の能力強化によって紛争下の性的暴力の加害者処罰を促進するとともに、紛争下の性的暴力の防止に尽力すること

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年財務報告書

	総収入（千米ドル）	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	6,757	6,192

会計年度：暦年,2024-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、ブラジル、中国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年財務報告書

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	1,750	25.9%
2位	日本	123	1.8%
3位	フランス	110	1.6%
4位	エストニア	21	0.3%
5位	ラトビア	11	0.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	23人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連防災機関（UNDRR）
英文名称	United Nations Office for Disaster Risk Reduction（UNDRR）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：国連防災機関（UNDRR）は「国際防災の10年（IDNDR）（1990-1999）」の後継として2000年に設立された国連組織であり、持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的としている。人道分野および開発分野に防災の観点を取り入れるための総合的な取り組みを推進し、また、そのための触媒的役割を果たしている。
なお、国連防災機関(UNDRR)は、国連事務総長の承認の下、2019年5月、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)から名称変更をしている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書

	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	56,511	61,388

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNDRR Annual Report

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	CREWS	10,002	15.70%
2位	アメリカ	8,752	13.70%
3位	ドイツ	6,738	10.60%
4位	スイス	5,563	8.70%
5位	日本	5,452	8.60%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
国連国際防災機関拠出金、外務省（B票参照）
国連国際防災機関拠出金、内閣府（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	4人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	117人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年6月：カマル・キショー国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長による上川外務大臣表敬（於：東京）
2023年10月：水鳥国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長による上川外務大臣表敬（於：東京）
2022年6月：水鳥真美国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長による鈴木外務副大臣表敬（於：東京）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連薬物・犯罪事務所（UNODC）
英文名称	United Nations Office on Drugs and Crime（UNODC）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】国際安全・治安対策協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オーストリア（ウィーン）
活動目的等：1．不正薬物及び犯罪に関する調査・分析
2．国連加盟国の不正薬物、犯罪、テロリズムに関する条約の締結・実施及び国内法整備支援
3．国連加盟国の不正薬物、犯罪、テロ対策能力向上のための技術協力の提供
また、国連麻薬委員会、国連犯罪防止刑事司法委員会、国際麻薬統制委員会、薬物関連3条約、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約、国連サイバー犯罪条約の事務局機能を果たす。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：国連会計監査委員会報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：中国、ブラジル、仏）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	169,365,000	29%
2位	欧州連合（EU）	109,549,000	19%
3位	コロンビア	49,058,000	8%
4位	カナダ	37,519,000	6%
5位	日本	36,055,000	6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
国連薬物犯罪事務所拠出金、外務省（B票参照）
国連薬物犯罪事務所拠出金、法務省（B票参照）
国連薬物犯罪事務所拠出金／国際連合犯罪防止刑事司法会議（コングレス）、法務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち0人	専門職以上（2024時点）	0人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年7月、ワーリー事務局長が訪日。滞在中、外務大臣表敬、第9回日UNODC戦略政策対話等を実施。
2023年7月、市川総合外交政策局長がウィーン訪問、第10回日UNODC戦略政策対話を実施。
2024年7月、ワーリー事務局長が閣僚級招へいで訪日。滞在中、外務大臣表敬、第11回日UNODC戦略政策対話等を実施。

【備考】

【注1】令和6年度の我が国拠出は2025年に行われたため、当該機関の2024年の各国拠出実績とは合致していない。
【注2】分担金、義務的拠出金による収入はなし。
【注3】当該機関公表の職員数は、JPOを含まない。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）
英文名称	United nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific（ESCAP）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：ESCAP は国連経済社会理事会の地域委員会の一つであり、アジア太平洋地域各国における経済・社会・環境等に関する問題を解決するため、多様な会合やワークショップ等の開催、他の国際機関等との連携による事業の実施等により、各国における開発や、政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の格差是正・貧困削減に貢献するとともに、域内協力の推進に寄与することを目的としている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：ESCAP第80回総会会議文書Item5(b)10頁

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	10,996,004	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：ESCAP/81/24Item 6b

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	大韓民国	3,764,884	20.1%
2位	中華人民共和国	3,038,353	16.3%
3位	ロシア	1,200,000	6.4%
4位	英国	1,169,270	6.3%
5位	インド	1,026,007	5.5%
26位	日本	13,913	0.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：エスカップ基金拠出金，外務省／国連アジア統計研修所（SIAP)援助計画分担金，総務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	207人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
暫定事務局次長（パートナーシップ担当）	戸田宏仁	
南・南西アジア地域事務所長	田中美樹子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

23年4月、秋本政務官 総会出席
24年2月、アリシャバナ事務局長訪日
25年11月、アリシャバナ事務局長訪日（令和7年度閣僚級招へいプログラム）

【備考】

・例年、外務省が、日エスカップ協力基金（JECF）に拠出する一方、総務省は、国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）に対して、年間2億円程度の現金寄与（分担金）、1.2億円程度の現物寄与（建物、施設等の提供、外部講師の派遣等）、総務省職員の派遣を行っている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連合同エイズ計画（UNAIDS）
英文名称	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：WHO、UNICEF、WB等を共同スポンサーとして1996年に設立されて以来、包括的なHIV/エイズ施策の推進を可能とするため、各国際機関のエイズ対策の総合調整と評価、広報活動などを展開している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNAIDSホームページ「2024FINANCIAL REPORT」

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）【注1】
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	233,034	226,442

会計年度：暦年（2024年1月～2024年12月）

会計検査機関名：OFFICE OF THE COMPTROLLER AND AUDITOR GENERAL OF INDIA

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】　出典：UNAIDSホームページ「Total contributions 2024(in US dollars)」

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	113,326	52.2%
2位	オランダ	26,320	12.1%
3位	スイス	11,383	5.2%
4位	イギリス	10,204	4.7%
5位	スウェーデン	9,663	4.4%
18位	日本	850	0.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	
2位	－	－	
3位	－	－	
4位	－	－	
5位	－	－	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国連合同エイズ計画拠出金、厚生労働省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上 【注3】	2人 うち2人	専門職以上（2023年12月時点） 【注3】	324人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職 員 氏 名	備　　考
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】
【注1】】任意拠出金による収入に対応する支出額は公表されていない。
【注2】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。
【注3】厚労省の手持ちデータから引用（幹部はP5以上）

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連地雷対策サービス部（UNMAS）
英文名称	United Nations Mine Action Service（UNMAS）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：人道的な地雷対策支援を実現し、地雷・不発弾等による被害の削減及び被害者の社会復帰を目指す。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNMAS Annual Report 2024

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	42,018	35,849

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会(BOA)　（構成員の出身国：中国、フランス、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNMAS Annual Report 2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	デンマーク	9,551	22.7%
2位	米国	4,819	11.5%
3位	欧州連合（EU）	3,502	8.3%
4位	日本	3,370	8.0%
5位	韓国	2,800	6.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連地雷対策支援信託基金拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	5人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	266人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年10月、2023年9月、2024年10月　コーン部長（UNMASトップ）訪日

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	東京国際連合広報センター（UNIC）
英文名称	United Nation Information Center（UNIC）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：国連の広報活動を国連公用語ではない日本語で実施するために設置された国連の直属機関。具体的活動は，国連に関する日本語の資料作成，ウェブサイトやSNSによる情報の発信及びセミナー・講演会等の開催及び国連幹部の訪日受入等。また，国連を通じた日本の国際貢献に対する理解促進に努めるとともに，日本人国連職員の活躍に関する広報や国際社会で活躍するグローバル人材の育成に資する活動も行っており，国際機関における日本の人的貢献の強化にも貢献している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	220	147

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：令和5年度予算執行額

	国　　名	金額（米貨→千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	220	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨→千米ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：東京国際連合広報センター拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年11月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち1人	専門職以上（2025年11月時点）	7人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
所長	根本かおる	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

フレミング事務次長、ナセル アウトリーチ部長（いずれも2025年に訪日）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連宇宙部（UNOOSA）
英文名称	United Nations Office for Outer Space Affairs（UNOOSA）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局 宇宙・海洋安全保障政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オーストリア（ウィーン）
活動目的等：国連宇宙部は、宇宙空間の平和利用における国際協力の促進を担当する国連事務局の一部局であり、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の事務局。COPUOSでは、宇宙活動を規律する最も基本的な国際約束である宇宙条約を含む宇宙諸条約の作成、近年では宇宙空間の長期持続可能性に関するガイドライン等の採択、この他、宇宙分野における能力構築や国際協力、啓発活動等の事業を行っており、国連宇宙部はこれらの活動を事務局として実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国連宇宙部「ANNUAL REPORT 2024」

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	1,290	1,760

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：国連宇宙部「ANNUAL REPORT 2024」

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	サウジアラビア系ファンドPSIPW（注1）	257	19.8%
2位	英国宇宙機関	225	17.4%
3位	中国	165	12.8%
4位	ドイツ	164	12.7%
5位	日本	113	8.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際連合宇宙部拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年1月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち0人	専門職以上（2024年1月時点）	25人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

（注1）PSIPW：The Prince Sultan Bin Abdulaziz International Prize for Water

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国際連合（UN）
英文名称	United Nations（UN）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：政務案件支援信託基金の拠出先である国連政務平和構築局は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第1条に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を所掌する。具体的には、安保理が所掌する地域情勢（北朝鮮、ウクライナ、ミャンマー、中東・アフリカ等）について情報を収集し、ブリーフィングや報告書等を通じ安保理への情報提供等を行う他、特別政治ミッション（SPM）、事務総長特使等の活動に係る業務に対応している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	ー	ー
任意拠出金	25,365	38,486

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：中国、ブラジル、仏）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関HP

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	大韓民国	3,490	12.2%
2位	ノルウェー	2,836	9.9%
3位	デンマーク	2,418	8.5%
4位	オランダ	1,910	6.7%
5位	フィンランド	1,618	5.7%
17位	日本	166	0.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国連平和維持活動（PKO）分担金、国際連合通常分担金、国際刑事裁判所残余メカニズム、外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：政務案件支援信託基金拠出金、国際連合デジタル・振興技術室拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年5月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	12人
うち幹部以上	うち3人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2023年12月時点）	377人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
欧州アジア統合地域部長	後藤佳世子	
アフリカ担当部長	小川和美	
政策調停部課長	池谷映子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年11月、外務省の招待により訪日したローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が岩屋外務大臣を表敬。
2024年10月、外務省の招待により訪日したローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が林官房長官を表敬。
2024年3月、安全保障理事会閣僚級会合出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談。
2023年9月、国連総会出席のためニューヨーク（米国）を訪問した上川外務大臣がグテーレス国連事務総長と会談。
2023年7月、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が林外務大臣を表敬。
2023年4月、ローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が林外務大臣を表敬。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合総会議長室（OPGA）
英文名称	Office of the President of the General Assembly（OPGA）
種　　別	国連事務局に設けられた信託基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：国連総会は、国連の全加盟国によって構成される国連の主たる審議機関である。総会の決定は、加盟国政府に対して法的拘束力は持たないが、重要な国際問題に対する世界の世論の重みや国際社会の道徳的な権威を備えている。総会議長は総会の議事を取り仕切る重要なポストであり、ハイレベルテーマ別討論等の開催や国連の取り組むアジェンダ推進のため各国政府要人との協議等も行う。総会議長室は、総会議長が任務を遂行する上で必要とする助言や事務・調整を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関ホームページ（備考参照）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	3,398	未公表

会計年度：暦年,2024-09-17～2025-09-15

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関ホームページ（備考参照）

	国　　名	金額（米貨→千米ドル）	拠出率（%）
1位	カメルーン	1,818	53.5%
2位	中華人民共和国	350	10.3%
3位	カタール	185	5.4%
4位	クウェート	150	4.4%
5位	日本	115	3.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨→千米ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連総会議長信託基金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年12月時点）	36人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年2月　フランシス第78回国連総会議長訪日
2025年1月　ヤン第79回国連総会議長訪日

【備考】

・任意拠出金総収入額、及び拠出上位5か国の額については、当該機関がHP上で発表しているものであり、これには、日本が「国連総会議長信託基金」の枠で拠出している額以外の出資も含まれている。本2024年の場合、当該HP上の日本の拠出額には、総会議長室で勤務する邦人職員の派遣経費として別途支払っている拠出金が含まれており、他国の拠出額についても同様の方法で計上されている。
・総支出額については2025年12月23日時点では、国連総会議長室ホームページにて未公表。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）
英文名称	United Nations Interregional Crime and Justice Research Institute（UNICRI）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連制裁室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（トリノ）
活動目的等：犯罪防止と刑事司法、セキュリティガバナンス、テロ対策等の国連の政策に対し、調査や能力構築支援等を通じて貢献してきている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　非公表

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	30,000	10,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Office of Internal Oversight Services （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　非公表

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）		
2位	アメリカ		
3位	アラブ首長国連邦		
4位	イタリア		
5位	ノルウェー		
9位	日本	150	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位	－		
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
国際連合地域間犯罪司法研究所拠出金、外務省（B票参照）
国際連合地域間犯罪司法研究所拠出金、法務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	54人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

（注1）UNICRIは任意拠出金のみで運営されており、分担金・義務的拠出金はない。
（注2）UNICRIに対する任意拠出金の拠出上位5か国の拠出額は非公表。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合国別プール基金（CBPF）
英文名称	United Nations Country-Based Pooled Funds（CBPF）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：国連人道問題調整事務所（OCHA）がCBPFを管理しており、新たな人道危機が発生した場合、もしくは既存の危機が悪化した場合に、自然災害や紛争等による人道危機が起きている国・地域で活動する現地団体、NGO、国際機関、赤十字等の人道支援機関に対し、活動資金を直接提供する。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：CBPF Data Hub

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	625,719	347,206

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA），Office of Internal Oversight Services
（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：CBPF Data Hub

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	236,600	20.6%
2位	英国	193,200	16.8%
3位	オランダ	112,500	9.8%
4位	ノルウェー	63,000	5.5%
5位	デンマーク	60,100	5.2%
24位	日本	2,861	0.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際連合国別プール基金拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	12人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	2,515人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公開）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2023年6月、ムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官訪日（第1回日・OCHA政策協議実施）
・2024年8月、加藤財務大臣とムスヤ人道問題担当国連事務次長補兼緊急援助副調整官との面談

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連政務平和構築局（UNDPPA）
英文名称	United Nations Department of Political and Peacebuilding Affairs（UNDPPA）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国連政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：政務平和構築局（DPPA）は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第1条（国連の目的）に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を所掌する。具体的には、安保理が所掌する地域情勢（北朝鮮、ウクライナ、ミャンマー、中東・アフリカ等）について情報収集を行い、ブリーフィングや報告書等を通じて安保理への情報提供等を行う他、特別政治ミッション（SPM）、事務総長特使等の活動に係る業務に対応している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：レバトワール信託基金拠出金2024年財務報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	1,761	1,651

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：中国、ブラジル、仏）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関HP

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	76	42.60%
2位	フランス	48	26.90%
3位	英国	19	10.60%
4位	スイス	10	5.60%
5位	アイルランド	5	2.80%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連安保理レバトワール信託基金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年5月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち3人	専門職以上（2023年12月時点）	377人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
欧州アジア統合地域部長	後藤佳世子	
アフリカ担当部長	小川和美	
政策調停部課長	池谷映子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年11月、外務省の招待により訪日したローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が岩屋外務大臣を表敬。
2024年10月、外務省の招待により訪日したローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が林官房長官を表敬。
2024年3月、安全保障理事会閣僚級会合出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談。
2023年9月、国連総会出席のためニューヨーク（米国）を訪問した上川外務大臣がグテーレス国連事務総長と会談。
2023年7月、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が林外務大臣を表敬。
2023年4月、ローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築担当事務次長が林外務大臣を表敬。務大臣（当時）を表敬。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連人間の安全保障ユニット（HSU）
英文名称	United Nations Human Security Unit（HSU）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：活動目的等：国連人間の安全保障ユニット（HSU）は、我が国が主導して1999年に国連に設置した人間の安全保障基金の運営を通じて、国際社会における人間の安全保障の理念の普及と途上国における実践を目的として活動している。すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的対応を求める人間の安全保障アプローチを通じ、HSUは国連システムに浸透するための啓発活動も行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年年次報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	4,675,794	6,248,735

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委委員会　（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関からの情報提供

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	日本	7,133,431	
2位	イタリア	268,057	
3位	タイ	30,000	
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当なし

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連人間の安全保障基金拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち一人	専門職以上（2024年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年2月・ 5月、2023年12月、2022年4月・12月、人間の安全保障諮問委員会を開催。

【備考】

2010年12月から高須幸雄元国連代表部大使が人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問を務めている。